

平成 15 年 10 月「通信産業動態調査」の結果（確報）

通信産業の平成 15 年度第 2 四半期の売上高は、前年度同期比 0.7% の増加。電気通信事業は 3.8% の増加。民間放送事業は 27.6% の減少。放送事業の平成 15 年度第 3 四半期、第 4 四半期の売上高見通し指数が、平成 13 年度第 1 四半期以来のプラス。

総務省はこの度、平成 15 年 10 月に実施した「通信産業動態調査」（総務大臣承認統計）の結果（確報）を取りまとめました。売上高見通し及び資金繰り見通しについては、12月2日発表の速報を修正しています。今回の調査結果の概要は、別紙のとおりです。

通信産業動態調査について

通信産業動態調査は、通信産業（電気通信事業及び放送事業）の経営動向を機動的に把握するため、売上高、売上高見通し等について調査を行っているもの。平成 7 年 4 月から実施。

【調査対象】

平成 14 年度の業種別（一種、民放等）の売上高シェアにより、通信産業全体の標本数 133 社を業種別に按分し、業種別の標本数を決定（なお、標本数 133 社は統計的に有意となるよう通信産業全体の母集団数から算出したもの）。その後、業種別に按分された標本数に達するまで売上高上位の事業者を抽出。

【調査方法】

アンケート調査（調査票送付、FAX 又はインターネット入力により回答）により実施。

【調査項目】

売上高見通し等（7 月、10 月、1 月、4 月のみ実施*）及び売上高の状況（毎月実施）。

* 6 月、9 月、12 月、3 月時点における売上高見通し等を翌月報告

【回答率】

区分	対象事業者数	回答数	回答率（%）
通信産業全体	133	123	92.5
電気通信事業	63	59	93.7
第一種電気通信事業	43	41	95.3
第二種電気通信事業	20	18	90.0
放送事業	70	64	91.4
民間放送事業	50	45	90.0
ケーブルテレビ事業	20	19	95.0

1 売上高の状況

通信産業全体の平成15年度第2四半期の売上高は、前年度同期比で0.7%の増加。

民間放送事業は、27.6%の減少であるが、電気通信事業は3.8%の増加、ケーブルテレビ事業は11.3%の増加。

表1 売上高の前年度同月比・同期比

〔単位：％〕

区分	第2四半期			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	
	7月	8月	9月						
14年度	通信産業全体	3.0	3.1	9.2	2.9	3.2	1.8	1.7	1.6
	電気通信事業	4.4	2.7	9.6	2.8	2.8	2.1	2.0	1.4
	第一種電気通信事業	5.0	2.8	10.2	3.1	2.9	1.9	1.7	1.5
	移動系	8.2	8.3	20.6	8.6	12.7	9.3	3.5	2.8
	移動系以外	18.8	2.8	1.5	2.4	7.6	4.4	6.1	0.3
	第二種電気通信事業	8.6	0.9	2.5	4.9	2.1	7.3	7.3	0.3
	放送事業	7.7	5.9	5.6	4.1	6.4	0.5	0.4	2.7
	民間放送事業	8.8	7.5	6.9	5.4	7.7	1.7	1.0	4.0
	ケーブルテレビ事業	22.6	39.3	29.2	37.5	30.1	33.0	31.8	33.0
	(参考)全産業	-	-	-	9.2	6.9	5.0	1.4	-
15年度	通信産業全体	? 9.0	9.8	2.1	0.8	0.7	-	-	-
	電気通信事業	? 6.8	13.6	5.4	2.3	3.8	-	-	-
	第一種電気通信事業	? 6.8	14.2	6.0	2.4	4.2	-	-	-
	移動系	13.5	35.4	6.3	7.5	18.4	-	-	-
	移動系以外	? 23.1	? 5.2	5.7	? 2.2	? 8.2	-	-	-
	第二種電気通信事業	? 6.1	0.9	? 4.5	? 0.9	? 3.3	-	-	-
	放送事業	? 27.1	? 23.8	? 26.1	? 9.9	? 25.8	-	-	-
	民間放送事業	? 29.0	? 25.7	? 27.9	? 11.0	? 27.6	-	-	-
	ケーブルテレビ事業	14.5	11.5	8.3	14.5	11.3	-	-	-
	(参考)全産業	-	-	-	2.4	2.2	-	-	-

(参考) 他産業の売上高の増減率(第2四半期、前年度同期比)

不動産業	4.0%	輸送用機械	13.4%	金属製品	8.3%
電気機械	3.7%	化学	3.0%	一般機械	11.0%
出版・印刷	1.5%	電気業	5.8%	建設業	1.6%
食料品	10.0%	卸・小売業	0.3%	サービス業	15.1%

注：通信産業以外は「法人企業統計調査」(財務省)による。

表2 売上高

[単位：億円]

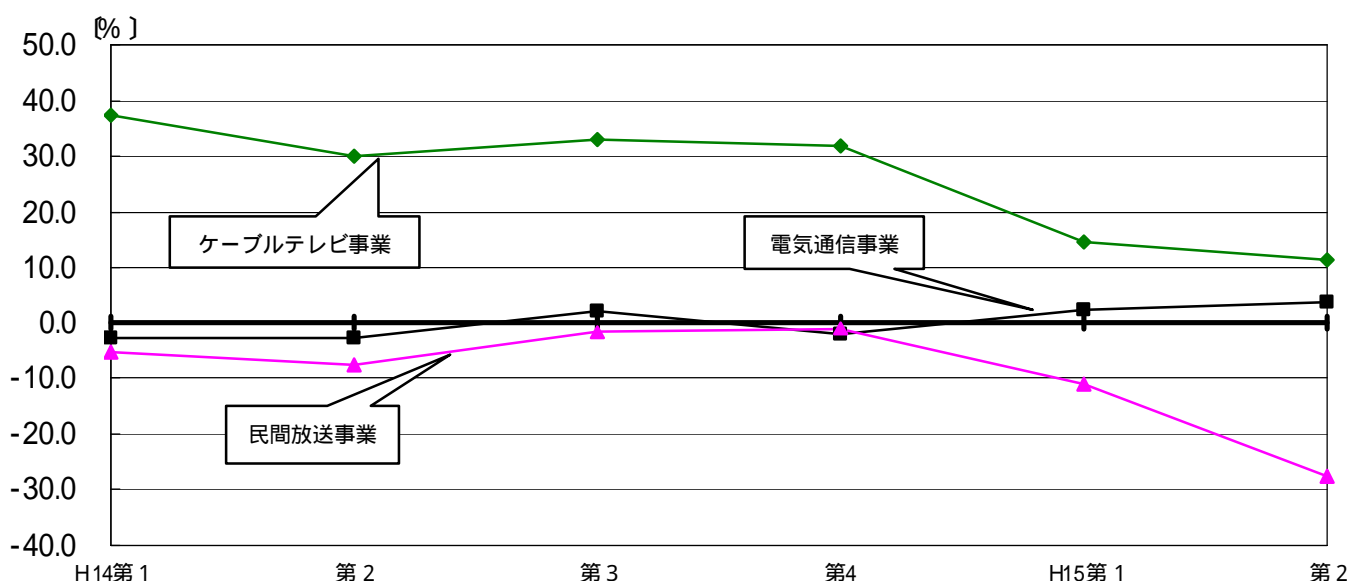
区 分	第2半期			第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	
	7月	8月	9月						
1 4 年 度	通信産業全体	16,720	15,418	15,741	45,960	47,879	46,624	48,164	188,627
	電気通信事業	14,917	13,862	14,060	40,548	42,839	41,299	43,023	167,709
	第一種電気通信事業	14,330	13,226	13,286	38,613	40,842	39,364	41,040	159,859
	移動系	6,394	6,306	6,258	18,284	18,958	19,332	19,715	76,289
	移動系以外	7,935	6,920	7,028	20,329	21,883	20,032	21,325	83,569
	第二種電気通信事業	587	636	774	1,935	1,997	1,935	1,983	7,850
	放送事業	1,803	1,556	1,681	5,412	5,040	5,325	5,141	20,918
	民間放送事業	1,727	1,478	1,597	5,170	4,802	5,079	4,855	19,906
	ケーブルテレビ事業	76	78	84	242	238	246	286	1,012
	(参考)全産業	-	-	-	2,889,137	3,046,289	3,128,331	3,272,442	-
1 5 年 度	通信産業全体	15,223	16,928	16,065	46,341	48,216	-	-	-
	電気通信事業	13,910	15,743	14,822	41,463	44,474	-	-	-
	第一種電気通信事業	13,359	15,101	14,083	39,545	42,542	-	-	-
	移動系	7,256	8,540	6,655	19,658	22,451	-	-	-
	移動系以外	6,103	6,561	7,428	19,887	20,091	-	-	-
	第二種電気通信事業	551	642	739	1,918	1,932	-	-	-
	放送事業	1,314	1,185	1,243	4,878	3,742	-	-	-
	民間放送事業	1,227	1,098	1,152	4,600	3,477	-	-	-
	ケーブルテレビ事業	87	87	91	277	265	-	-	-
	(参考)全産業	-	-	-	2,959,707	3,113,322	-	-	-

注1：売上高の数値は、億円単位で四捨五入をしているため、合計と内訳の数値が一致していないものがある。

売上高は、一部暫定値を含んでおり今後修正をする場合がある。

注2：全産業は「法人企業統計調査」(財務省)による。

図1 売上高の前年度同期比の推移



2 売上高見通し

平成15年度第3四半期及び第4四半期の売上高見通し指数は、電気通信事業は、「11.4」、「7.0」と、引き続き「増加」と見る傾向が続くが、プラス幅は減少。

放送事業の平成15年度第3四半期、第4四半期の売上高見通し指数が、平成13年度第1四半期以来のプラス。

ケーブルテレビ事業は、「36.8」、「55.6」と引き続き大幅なプラス。

表3 売上高見通し指数

	14年度				15年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
電気通信事業	23.3	37.0	18.4	26.0	13.0	23.9	11.4	7.0
第一種電気通信事業	32.1	34.4	24.2	24.2	21.9	16.7	10.0	0.0
第二種電気通信事業	6.7	42.9	6.3	29.4	7.1	37.5	14.3	21.4
放送事業	16.7	15.2	3.0	13.6	13.8	6.2	13.1	8.1
民間放送事業	46.2	51.1	29.8	38.3	39.1	34.0	2.4	11.4
ケーブルテレビ事業	60.0	73.7	63.2	47.4	47.4	66.7	36.8	55.6

(参考)

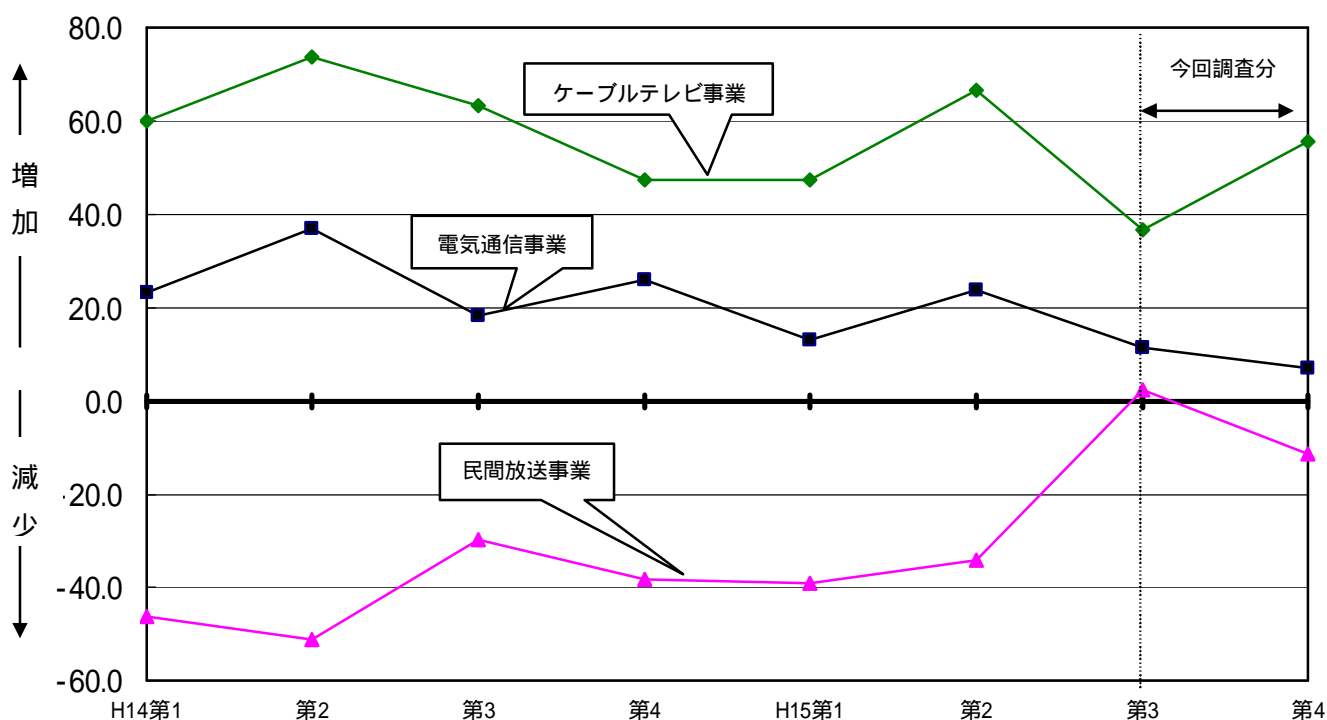
全産業	10	13	12	10	9	2	4	7
-----	----	----	----	----	---	---	---	---

注1：売上高見通し指数(DI)＝「増加すると判断した事業者の割合(%)」－「減少すると判断した事業者の割合(%)」

注2：平成15年度第3四半期及び第4四半期は平成15年度第2四半期末での判断、それ以外は前期末での判断。

注3：全産業については「法人企業動向調査」（内閣府経済社会総合研究所）による。

図2 売上高見通し指数の推移



3 資金繰り見通し

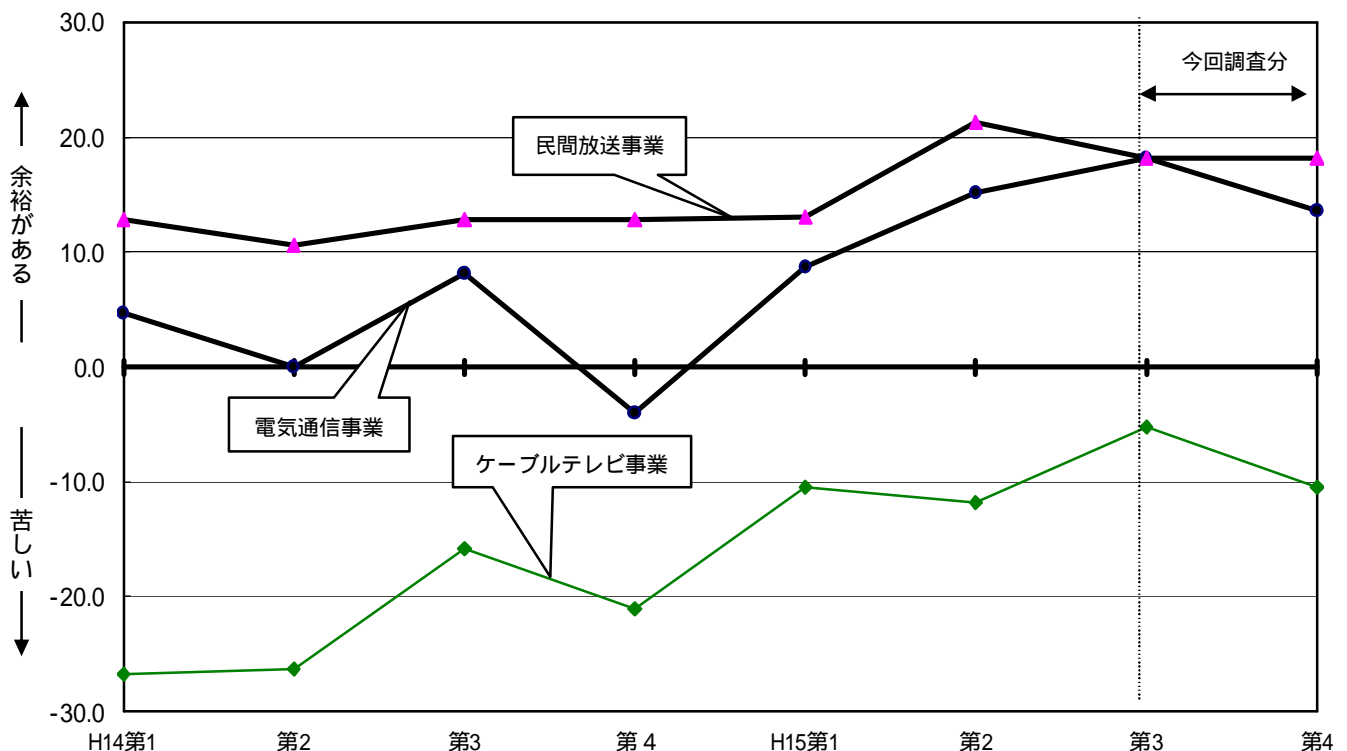
平成15年度第3四半期及び第4四半期の資金繰り見通し指数は、電気通信事業、民間放送事業は、引き続き「余裕がある」と見る傾向が続く。
 ケーブルテレビ事業は、「5.3」、「10.5」と「苦しい」と見る傾向が続く。

表4 資金繰り見通し指数

	14年度				15年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
電気通信事業	4.7	0.0	8.2	4.0	8.7	15.2	18.2	13.6
第一種電気通信事業	0.0	3.1	9.1	6.1	3.1	6.7	16.7	10.0
第二種電気通信事業	13.3	6.3	6.3	0.0	21.4	31.3	21.4	21.4
放送事業	1.9	0.0	4.5	3.0	6.2	12.5	11.1	9.5
民間放送事業	12.8	10.6	12.8	12.8	13.0	21.3	18.2	18.2
ケーブルテレビ事業	26.7	26.3	15.8	21.1	10.5	11.8	5.3	10.5
(参考) 全産業	19	19	16	16	17	16	13	11

注1：資金繰り見通し指数(DI)＝「余裕があると判断した事業者の割合(%)」－「苦しいと判断した事業者の割合(%)」
 2：平成15年度第3四半期及び第4四半期は平成15年度第2四半期末での判断、それ以外は前期末での判断。
 3：全産業は「日銀短観」による。

図3 資金繰り見通し指数の推移



4 業況見通し

平成15年度第3四半期及び第4四半期の業況（業界の景気）の見通し指数は、

電気通信事業は、「14.0」、「9.1」と、引き続き「上昇する」と見る傾向が続き、全産業ベースと比較しても好調。

民間放送事業は、平成15年度第3四半期に、平成12年度第3四半期以来のプラス。

ケーブルテレビ事業は、業界の景気は「上昇する」と見る傾向が続く。

区 分	14年度				15年度			
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
電気通信事業	14.0	6.4	4.0	0.0	6.5	10.9	14.0	9.1
第一種電気通信事業	7.1	6.3	6.1	3.0	6.3	6.7	6.9	3.3
第二種電気通信事業	26.7	6.7	0.0	5.9	7.1	18.8	28.6	21.4
放送事業	28.6	30.3	21.2	18.2	29.2	15.4	3.2	3.2
民間放送事業	39.6	42.6	34.0	23.4	41.3	23.4	2.3	2.3
ケーブルテレビ事業	6.7	0.0	10.5	5.3	0.0	5.6	5.3	15.8

（参考）

全産業	20	23	24	24	22	6	3	6
-----	----	----	----	----	----	---	---	---

注1：上記数値は、業況見通し指数(BSI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」。

2：平成15年度第3四半期及び第4四半期は平成15年度第2四半期末での判断、それ以外は前期末での判断。

3：全産業は「法人企業動向調査」（内閣府）から抜粋。

業況（業界の景気）の見通し指数の推移

